

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	22,638	40,770	124,944
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,486	2,914	7,941
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	4,093	3,123	5,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,096	892	6,075
純資産額 (百万円)	369,229	371,215	371,834
総資産額 (百万円)	530,551	568,421	573,238
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	51.86	40.05	66.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	40.05	-
自己資本比率 (%)	69.6	65.3	64.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第1四半期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて追加すべき事項が生じております。

〔追加事項〕

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。2020年12月期第1四半期連結累計期間においては限定的な影響にとどまったものの、今後の更なる感染拡大により経済環境への影響がより一層深刻化、長期化する場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2020年12月期 第1四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別(百万円)	25,413	6,965	4,452	4,624
連結(百万円)	40,770	5,876	2,914	3,123

当連結会計年度における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、自己株式購入による現預金減少や、円高ペソ安による固定資産の減少、減価償却による減少もあり、前連結会計年度末に比べて4,816百万円減少し568,421百万円となりました。

総負債の額は、その他流動負債が、カジノ関連債務や未払カジノ税の減少もあり、前連結会計年度末に比べて4,197百万円減少し197,206百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,123百万円増加した一方、自己株式購入等により1,501百万円、為替換算調整勘定が円高ペソ安もあり1,978百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べて619百万円減少し371,215百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績については、以下のとおりです。

売上ならびに営業利益については、遊技機事業において販売台数が前四半期連結会計期間の10,978台から大幅に増加し52,631台となったことから、売上高は40,770百万円(前年同期比 80.1%増)、営業利益は5,876百万円(前年同期 営業損失3,152百万円)となりました。経常利益(損失)ならびに四半期純利益(損失)については、支払利息、社債利息や為替差損の計上はあったものの、経常利益は2,914百万円(前年同期 経常損失4,486百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,123百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失4,093百万円)となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

遊技機事業

当第1四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は24,729百万円(前年同期比 358.5%増)、営業利益は9,507百万円(前年同期 営業損失227百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市場環境が先行き不透明な状況で推移しました。

かかる状況下で、当社においては、より遊びやすく独自性と魅力のあるゲーム性を備えた遊技機を市場投入できるよう取り組んでおります。パチスロ機においては、『SLOTパジリスク～甲賀忍法帖～絆』を「継承」し、6号機としての新たな要素を加えた『SLOTパジリスク～甲賀忍法帖～絆2』等の市場投入を行いました。パチンコ機においては、往年の名機であるスロット「アステカ」をパチンコ機で再現した『PAでかちりラッシュ』の市場投入を行いました。

統合型リゾート（IR）事業

当第1四半期連結累計期間における統合型リゾート（IR）事業の売上高⁽¹⁾は15,710百万円（前年同期比 6.3%減）、営業損失は1,721百万円（前年同期 営業損失512百万円）となりました。また、当第1四半期における統合型リゾート（IR）事業の調整後EBITDA⁽²⁾は2,168百万円（前年同期比 23.7%減）となっております。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、世界的に感染拡大する新型コロナウイルスの影響により、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR（Philippine Amusement and Gaming Corporation）の要請を受けて、2020年3月15日から施設の営業を一時停止しております。

その影響によりゲーミング事業も停止したことから総収益は減少しました。なお、営業停止前までの状況は、VIPとマスマーケット向けゲーミングマシンが現地顧客を中心に好調に推移し、一定の収益を確保しております。ホテル稼働率においても、営業停止までの期間は四半期を通して非常に高い水準を維持しました。

また、当社は複数の不動産事業の収益の計上に関し、当連結会計年度に収益を計上する方針を進めており、2020年2月14日には、当社の関連会社であるEAGLE I LANDHOLDINGS, INC.が保有する土地の一部売却を発表しました。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は296百万円（前年同期比 27.5%減）、営業利益は137百万円（前年同期比 48.4%増）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」にて、国内向けにサミー株式会社製パチスロ機『アラジンA』を、海外向けに『やじきた道中記乙』をモチーフにしたビデオスロットを配信いたしました。これまで配信した機種は国内向け38機種、海外向け61機種となる多彩なラインナップで、ユーザーの皆様から好評を得ております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は1,428百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建築費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用が主なものであります。投資活動については研究開発費、自己株式取得等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高は83,925百万円、現金及び現金同等物の残高は29,833百万円となっております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

遊技機事業

遊技機事業における市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府の緊急事態宣言が発令された4月以降、パチンコホールが全国的に休業要請に対応するなど、市場に多大な影響が生じております。

第2四半期としては、“リバイバル”をテーマとした「A - PROJECT」の6号機第二弾となる『SLOTサンダーVライトニング』、また5号機において異例の長期稼働を実現した『沖ドキ!』の遊技性を「継承」し、幅広い年齢層のユーザーに楽しんでいただける『沖ドキ! 2-30』の販売を行っております。

当社は引き続き、より遊びやすく幅広いファンの皆様楽しんでいただける魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、パチスロ・パチンコ業界全体の活性化に貢献してまいります。

統合型リゾート（IR）事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、PAGCORの要請による営業停止が継続しております。しかしながら、フィリピン政府は2020年5月16日より段階的に一部業種の事業再開を認可しており、当社ではカジノ事業の再開と同時にビジネスが開始できるよう、再開に向けたプラン作りを進めております。

また、新型コロナウイルスの影響は終息しておらず、感染防止の観点から施設再開後も衛生管理を引き続き高い水準で維持してまいります。

その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて、現在開発中の機種を含めた3機種の高品質なシミュレーターアプリを第2四半期に配信する予定です。国内外で展開しているソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、多彩な機種の追加とイベントの開催により、ユーザーの皆様にご満足いただけるサービスを展開してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

連結子会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.並びに持分法適用関連会社EAGLE LANDHOLDINGS, INC.は、2020年2月14日に保有する土地の一部をフィリピン企業に売却並びにそれに伴う土地のリース権を解除する契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,550,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,636,700	776,367	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	776,367	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	2,550,700	-	2,550,700	3.18
計	-	2,550,700	-	2,550,700	3.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,442	30,047
受取手形及び売掛金	11,361	11,288
有価証券	2	4,924
商品及び製品	1,671	1,933
仕掛品	10,747	11,260
原材料及び貯蔵品	12,981	12,165
その他	10,726	11,549
貸倒引当金	876	1,116
流動資産合計	85,057	82,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,865	257,291
建設仮勘定	66,056	70,554
リース資産(純額)	57,288	56,178
その他	42,404	41,085
有形固定資産合計	426,614	425,110
無形固定資産		
その他	2,357	2,265
無形固定資産合計	2,357	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	14,414	14,540
長期預け金	6,773	6,729
関係会社長期預け金	26,583	26,405
その他	11,712	11,651
貸倒引当金	713	714
投資その他の資産合計	58,770	58,612
固定資産合計	487,743	485,988
繰延資産	437	380
資産合計	573,238	568,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	6,655
短期借入金	6,554	6,267
1年内返済予定の長期借入金	1,204	1,686
未払金	10,734	10,363
未払費用	13,503	14,046
未払法人税等	466	404
賞与引当金	78	275
その他	17,057	13,143
流動負債合計	55,879	52,843
固定負債		
社債	66,745	66,831
長期借入金	9,749	9,140
退職給付に係る負債	251	269
関係会社長期預り金	5,477	5,440
リース債務	58,791	58,377
その他	4,510	4,304
固定負債合計	145,524	144,362
負債合計	201,404	197,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	365,751	368,875
自己株式	5,578	7,079
株主資本合計	379,101	380,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,136
為替換算調整勘定	6,433	8,411
退職給付に係る調整累計額	18	18
その他の包括利益累計額合計	7,335	9,566
新株予約権	67	58
純資産合計	371,834	371,215
負債純資産合計	573,238	568,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,638	40,770
売上原価	10,740	18,641
売上総利益	11,897	22,129
販売費及び一般管理費	15,050	16,253
営業利益又は営業損失()	3,152	5,876
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	8	10
為替差益	608	-
持分法による投資利益	408	251
その他	29	19
営業外収益合計	1,090	315
営業外費用		
支払利息	890	1,070
社債利息	1,224	1,542
為替差損	-	584
支払手数料	265	14
その他	43	64
営業外費用合計	2,424	3,276
経常利益又は経常損失()	4,486	2,914
特別利益		
固定資産売却益	-	6
その他	-	5
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,486	2,926
法人税、住民税及び事業税	3	20
法人税等調整額	389	176
法人税等合計	392	196
四半期純利益又は四半期純損失()	4,093	3,123
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	4,093	3,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,093	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	253
為替換算調整勘定	1,893	1,978
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,997	2,231
四半期包括利益	2,096	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	216百万円 (1億フィリピンペソ)	214百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.はBDO UNIBANK, INC.に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
現金及び預金	216百万円 (1億フィリピンペソ)	214百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	4,305百万円	4,618百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,950百万円	50円	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,393	16,770	408	22,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	146	146
計	5,393	16,770	554	22,718
セグメント利益又は損失 ()	227	512	92	647

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	740
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	139
全社収益(注1)	65
全社費用(注2)	2,431
四半期連結損益計算書の営業損失	3,152

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従前その他に含めて開示しておりました連結子会社 Aruze USA社については、「統合型リゾート(IR)事業」に含めて開示しております。

理由としては、Aruze USA社が営む事業としては、従前の投資管理事業に加えて、米国子会社UE Technologies, Inc.を通じて、カジノ機器の製造・販売を予定しており、カジノ機器のライセンス管理も行うため、当該カジノ関連事業については、統合型リゾート(IR)事業に含めて開示することとしたためです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	24,729	15,710	296	40,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	178	178
計	24,729	15,710	474	40,914
セグメント利益又は損失 ()	9,507	1,721	137	7,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,785
「その他」の区分の利益	137
セグメント間取引消去	136
全社収益(注1)	35
全社費用(注2)	1,946
四半期連結損益計算書の営業利益	5,876

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	51円86銭	40円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4,093	3,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	4,093	3,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,935	77,990
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	40円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	15
(うち新株予約権 (千株))	-	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。